

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県  
農業委員会名： 合志市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	882	1,230				2,110
経営耕地面積	795	784	775	9		1,579
遊休農地面積	1.1	7.9	7.9			9.0
農地台帳面積	723	1,436				2,159

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	595
自給的農家数	187
販売農家数	408
主業農家数	172
準主業農家数	34
副業的農家数	192

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	763
女性	331
40代以下	124

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	246
基本構想水準到達者	29
認定新規就農者	23
農業参入法人	39
集落営農経営	10
特定農業団体	0
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23人以内	22	22

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,110 ha	1,316 ha	62.4%
課 題	担い手の高齢化及び農家数の減少により、将来的には農地の流動化が停滞することが考えられる		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1,383 ha	1,383 ha	67 ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:広報紙・農業委員会窓口にて、農地中間管理事業についての周知を行い、担い手への農地の利用集積を図る
活動実績	通年:農業委員会窓口にて、農地中間管理事業についての周知を行い、担い手への農地の利用集積を図った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の実情を踏まえた目標値の検討が必要
活動に対する評価	今後も活動を継続していくことが必要

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	5経営体	5経営体	8経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	5.6ha	2.2ha	7.5ha
課題	新規就農に要する資金や農地の確保が難しい面があり、新規就農者が増加しない要因となっている。市農政課と連携し、様々な融資や補助事業について周知を行うと共に、新規就農者への貸付可能な農地の確保に努め、新規就農を目指しやすい環境整備を行っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
8経営体	8経営体	100.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4ha	7.5ha	187.5%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農政課と連携し、熊本県主催の就農相談会参加者への積極的な推進活動を行う
活動実績	通年：農業委員会窓口にて新規就農相談会の案内等を行なった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の検討が必要
活動に対する評価	今後も関係機関と連携し、候補者の掘り起こしに努める

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,119.0 ha	9.0 ha	0.4%
課 題	農業従事者の高齢化と後継者不足により遊休農地の増加が見込まれる		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0 ha	3.0 ha	300%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	36人		8月	10月～12月		
		調査方法	市内全域を、道路からの目視による巡回活動を実施する				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		36人	8月～9月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	60 筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	6.4 ha	調査面積:	ha	調査面積:	0 ha
	その他の活動						

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の実情を踏まえた目標値の検討が必要
活動に対する評価	遊休農地解消・発生防止に向けた活動を強化していく

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,110ha	0.3ha
課 題	農地転用許可制度の周知の充実	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.3ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月：農地パトロールによる違反転用調査
活動実績	8月に農業委員・農地利用最適化推進委員・農業委員会事務局職員それぞれにて農地パトロールを行い早期発見・未然防止につとめた
活動に対する評価	違反転用は、発生の未然防止及び早期発見、指導が重要であり、妥当なものとする

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 27件、うち許可 26件及び不許可 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を聞き取り、農地台帳等にて精査。農業委員会、事務局職員で現地調査を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局職員が詳細を説明し、現地調査を行った農業委員が補足説明を行い、1件ごとに審議			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の公表を行っている			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 66件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書及び添付書類を聞き取り、農地基本台帳等にて精査。農業委員、事務局職員にて現地調査を実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局職員が詳細を説明し、現地調査を行った農業委員が補足説明を行い1件ごとに審議			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し、縦覧に供している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から21日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		35 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 539件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法:市ホームページで公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 535件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法:集計資料を作成し、縦覧に供している	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,159ha	
		データ更新:随時	
		公表:	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--